



編集：メディアウオッチ 100 人会

発行：(株)メディア評価研究会

連絡先：mediawatch100@nifty.com

プレスリリース資料版

今日の読み物

ウオッチ

● 価格カルテル事件の背景を探る

(磯村 順二郎)

ウオッチ

価格カルテル事件の背景を探る

磯村 順二郎

世界的に価格カルテル規制が厳しさを増す中で、米国での自動車部品カルテル事件ではデンソー、古河電気工業、矢崎総業、フジクラなど日本企業 7 社が関係し、総額 7 億ドルを超える罰金と、幹部 12 人が 1 年から 2 年の禁固刑の判決を受けた。この事件は昨年 4 月以降、日経新聞などで報道されている。

米国の独禁法専門の弁護士が語る

米国の有力法律事務所シェppard・ムーリンで独占禁止法を専門とし、日本企業の事案に携わる弁護士ジェニファー・ドリスコル・チップエンデル女史に、6 月 5 日都内で話を聞いた。

自動車部品カルテル事件は、日本の部品メーカーによるもので、彼らの主な顧客はトヨタやホンダである。日本企業間での話し合いが、なぜ米国で摘発されなければならないのか、という疑問を持つ者も多いが、独禁法は米国の消費者の利益を守るものであり、長い歴史のある法律である。

同女史の法律事務所では、日本企業の経営者に独禁法のリスクを知ってもらうために、東京や大阪で無料のセミナーを開催しているが、欧米の法律事務所は高額な料金を請求するのではないかと先入観や、経営者が自社の米国での活動実態に疎いなど、実効あるコンプライアンス（法律遵守）に結び付けるには難しい点が多々ある。

自動車は 3 万点以上の部品から製造されており、今般の事件は 1 部品に係るカルテルである。現在、64 部品におよぶカルテルがさらに捜査されている。カルテルに参画した企業は、現在捜査対象となっている 64 部品に限らず、供給するほとんどすべての部品に関してもカルテルを結んでいるのではないかと疑われており、今後捜査が拡大する可能性がある。

1 企業が多数の部品カルテルに関与していれば、その 1 社の罰金の総額は数年分の利益を吹き飛ばすどころか、企業自体の存続も危ぶまれるほどのダメージを受けるだろう。

大手の自動車メーカーには強い権限を持つ法務部門があるが、部品メーカーは弁護士資格のある社員による法務部門を持たないところもあり、多くが外部の弁護士に依存している。しかも、欧米の独禁法の実務に精通した法務専門家は少ない。

孤独に耐えられない日本人

女史と話をして分かることは、日本企業の経営者がコンプライアンス部門に対し明確な指示が出せていないこと、さらには、日本人あるいはアジア人の特質が深くかかわっていることである。

ニューヨークなど大都市では日本企業幹部は、ほとんどが日本人社会の中で活動している。何ら抵抗を感じずに同業他社との会食やゴルフに参加する。欧米のビジネス・マナーからすればそれはご法度であり、致し方ない時には弁護士を同席させる。しかし、日本人同士の飲み会に米国人弁護士を連れて行くわけにもいくまい。これまでの日本の商習慣、社会習慣からすれば、「欧米のビジネス・マナーで日本企業との商売ができるわけがない」と思い込んでいる節もある。

海外で学生であれ、会社員であれ、日本人同士がつるむのは日常茶飯事である。日本人は基本的に孤独に耐えられないようだ。仲間外れにされることに恐怖を感じ、違法な会合にも加わらざるを得ないこともあるのだろう。しかし、それだけで罪に問われる可能性があるのだ。

グローバル人材とか国際社会で活躍できる人材といった言葉だけが横行しているが、そのような人材の第一条件は英語力ではなく、孤独に耐えられる精神力である。個人主義の社会で、孤独を楽しめる術を身に付けていることである。

良い環境での刑務所生活とその後

米国で禁固刑を受けている日本企業の幹部の多くは、刑期終了後には会社に復帰できるそうだ。あるいは、その間も給料や海外勤務手当等が支払われているだろう。米国のホワイトカラー（経済犯）の刑務所は非常に環境が良い。筆者も友人を訪ねて同様の刑務所を訪れたことがある。囚人服を着るわけでもなく、収監者は高学歴の者が多く、訪問者とも自由に会え、想像するほど惨めではない。

女史によれば、現在、日本人受刑者の多くは言葉の問題もあり、同じ刑務所に収監され、幹部と部下は同室となるよう便宜が図られているそうだ。米国人受刑者に日本語を教えたりもしているという。ただ、家族を日本に帰国させ、特に子供には収監されている事実を隠しているケースが多いとのことだ。刑期を終了した者が自らの経験を語ることに否定的だという。なお、その後米国への渡航には特段問題はないそうだ。

コンプライアンスの重要性をどう認識するのか

日本企業が、なぜコンプライアンス違反を覚悟で、崖っ縁でビジネスを行わなくてはならないのか、という問題もある。

トヨタなど自動車メーカーは空前の利益をあげているが、その背景には下請け企業などへの大きなしわ寄せがある。その圧力に対抗するために、下請け企業が連合を組まざるを得ないという実情もあろう。ましてや、連合を組む力のない孫請けなどの零細企業には過酷な条件が課される。これを是正するには、日本の商習慣のあり方そのものを変革しなくてはならない。変革なくして、そのしわ寄せは全て下請け企業や零細企業が受けざるを得ず、犯罪行為はなくならないだろう。しかし、米司法省はそれを理由に手を緩めることはない。

これは、日本が最も不得手とするリスク・マネジメントである。検挙されれば、その甚大な損出を理解するのだろうが、それでは後の祭りだ。果たして経営者は先頭に立ってコンプライアンスを堅持するマネジメントを行う覚悟があるのだろうか。トカゲの尻尾切りで済むようなダメージではない。企業が消滅するほどのダメージを受けるリスクがあるのだ。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）では、より一層厳しいコンプライアンスが求められようとしている。

（いそむら・じゅんじろう）米ハドソン研究所シニアフェロー。